

ズバリ

町政を問う

一般質問

一般質問は、議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針などの諸問題について質問を行い、町の姿勢を明らかにするものです。12月会議では議員15人による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。掲載の質疑内容は、質問した議員の原稿によるものです。

●村 松 信 一 議員P5

- ①農業関連用地の草刈軽減策について
- ②空き家利活用と移住定住の取り組みについて
- ③地域おこし協力隊の活動について

●小笠原 佳 子 議員P6

- ①町議会議員のなり手不足対策について
- ②横断歩道について
- ③本町での病児保育施設の新設について
- ④5歳児健診の取り組みについて

●藤 原 信 悦 議員P7

- ①産業振興に向け、積極的な取り組みを
- ②クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用した起業家支援について
- ③高齢化が進む中で、現行介護保険制度は将来とも維持できるのか

●高 橋 安 子 議員P8

- ①矢巾斎苑の今後について
- ②外来植物の周知と駆除について
- ③ごみの不法投棄について

●ササキマサヒロ 議員P9

- ①少子化対策の取り組みの根本的考えの視点を変えてみては

●水 本 淳 一 議員P10

- ①矢巾町の老人福祉・介護事業について
- ②町の農業の現状について
- ③「音楽のまち」の推進について

●高 橋 恵 議員P11

- ①防犯カメラの設置拡充について
- ②認知症予防の取り組みについて
- ③道路インフラの老朽化対策について

●赤 丸 秀 雄 議員P12

- ①「木育（もくいく）」の推進・強化について
- ②児童・生徒の現状課題に対する対応について

●齊 藤 勝 浩 議員P13

- ①矢巾町「ゼロカーボンシティ」への取り組みについて
- ②町民の健康意識向上対策と健康増進へ取り組みやすい環境整備について
- ③矢巾町の地方創生と都市計画マスタープランへの取り組みについて

●小 川 文 子 議員P14

- ①脱炭素につながるゴミの資源化と安全な環境の取り組みについて
- ②町営住宅について

●吉 田 喜 博 議員P15

- ①防災・減災対策について
- ②地域活性化の推進について

●高 橋 敬 太 議員P16

- ①未来への投資について
- ②問題行動が深刻化する教育現場での対応について

●横 澤 駿 一 議員P17

- ①災害対策の強化に向けて
- ②子どもが相談できる体制整備に向けて

●木 村 豊 議員P18

- ①福祉灯油について
- ②無料低額診療事業に伴う薬剤費の助成について

●昆 秀 一 議員P19

- ①自閉症スペクトラム障がい（ASD）などへの支援
- ②地方創生について
- ③予算決算について





むらまつ のぶかつ
村松 信一 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



どう軽減する農道草刈り ノシバの育成などで対応



ノシバによる草刈り軽減

質問 ほ場のほか、地添えの農業関係用地の道路などは町有地であるが、自治会や農業関係組織が草刈り作業などを対応している。しかし、農業者の減少・高齢化などで草刈り作業が滞っている。
多面的支払交付金を活用し、農道平面の対応が可能な高効率型草刈り機械のリースは可能か。

町長 多面的交付金の活動組織の将来的な省力化に向けた機械導入は防草シートと併せ、導入費用や知識・技術習得の問題もあり限定的な状況である。今後「ノシバの育成」や「グランドカバープランツ」などの取り組みを前向きに検討する。

質問 高刈りをするといネ科雑草が減りカメムシも減るが草刈り軽減と高刈りには乗用草刈り機が必要である。支援策を伺う。

町長 多面的交付金を有効活用し、組織の予算内において購入などに活用してほしい。

市街化調整区の 空き家件数は

現在49件

質問 令和5年以降の移住・定住の相談件数および成約件数は。

町長 移住・定住の相談件数3件あり、2件は成約した。

質問 成約に至らない課題や阻害要因は。

町長 移住した際の収入面やすぐ入居できる物件が見つからないなどである。

地域おこし協力 隊の状況は

8名採用、2名町内起業、5名退任

質問 任期満了や途中退任者の追跡調査の実施は。

町長 任期終了後に町内に定住し、起業や就職の進路の方については継続的な関係を築いている。退任後町外への転出の方についての追跡調査はしていない。

質問 新規採用者に対し、先人協力隊の把握した実態を、どのように有効指導に活かしているか。

町長 OB、OGを講師とした研修会への参加を案内するなど、広く活動に役立つ情報を取得できる環境づくりに努めている。

町議会議員のなり手不足対策

議会改革を進める



おがさわらよしこ
小笠原佳子 議員
(公明党)

一般質問 町政を問う

動画は
こちら



質問 議員のなり手不足を大きな課題と考え、当議会では議会のあり方調査検討特別委員会を設立した。

町民の、議会に対する意見を集約するなどの活動をしており、今後なり手不足の要因の一つと捉える報酬の適正化が必要と認められた場合、財源確保は可能か。

町長 町民の意向を吸い上げ、報酬増額の必要性について理解が得られたと認められる場合には対応する。

横断歩道の

安全確保策は

事故防止の啓発

質問 南昌みらい高校が開校すれば生徒が増える。安全確保策をどう講じる考えか。

町長 岩手県警察紫波警察署による取り締まり強化や、看板設置などにより横断歩道での事故防止の意識高揚を図る。

病児保育施設の 町内新設は

子育て支援セン ター構想も視野に

質問 オンライン診療による町内病児保育施設の新規開設の可能性は。

町長 オンライン診療により通院時間短縮などが図られ、利用しやすくなると捉えているが、子どもが病気の場合に必要となるサービスの特性上、利用者数の変動が大きく、安定的な経営が困難であり、実現が難しい状況。

将来的には、町立煙山保育園が子育て支援の拠点となる、仮称「子育て支援センター」構想も視野に入れている。

5歳児健診の 取り組みは

令和7年度から予定

質問 発達障害などを早く発見し、安心の入学・就学につなげることを目指し、5歳児健診新設の考えは。

町長 紫波郡医師会および小児科医と実施体制に向けた検討・調整を行っており、令和7年度から実施予定。

質問 小学校入学後の生活指導上、5歳児健診の必要性は。

教育長 保育園などでは、円滑な就学に向けての支援の時間が確保でき、小学校では、受け入れに向けての体制づくりや支援を検討する時間を確保できる。適切な就学に向けた指導ができるという点でメリットがあり、必要性は高い。



健やかな成長を願って（煙山保育園）

産業振興の積極的な取り組みを 持続的な発展に取り組む



ふじわら しんえつ
藤原 信悦 議員
(町民の会)

動画は
こちら



質問 平成17年度対比で町の産業別就労者数は第1次・2次産業とも減っている。町として将来の産業ビジョンを明確にし、就労対策に取り組むべきではないか。

町長 各種補助事業を活用したインフラ整備や小中学生のキャリア教育事業により、関心を抱く機会と創出を図り、産業の振興と発展に努める。

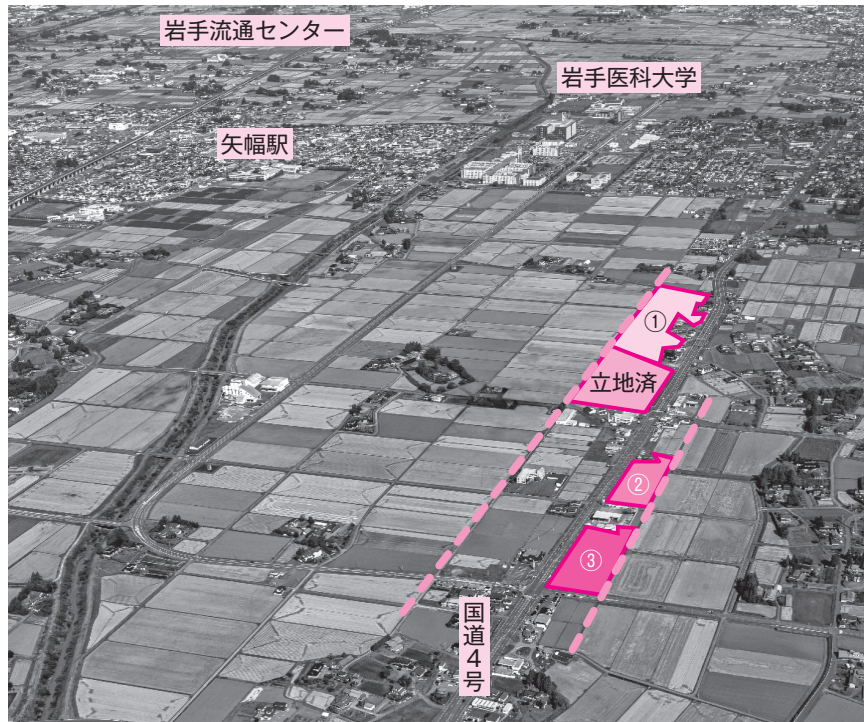
質問 生産年齢人口も減っており、町の財政にも影響するのではないか。今後の施策は。

町長 中長期的な支援・施策を継続し、人口の自然増、社会増を図る。また、国に対する物価高対策を要望しており、情報交換の場を設け、町内事業者の持続的な発展に引き続き取り組む。

一般質問 町政を問う

ふるさと納税で 起業家支援を 新たな取り組みも

質問 10月から盛岡市が取り組んでいる「クラウドファンディング型」ふるさと納税を参考とし、当町でも寄付者と



新産業用地(国道4号沿線)から中心市街地を望む

起業家との継続的なつながりをつくる制度の考えは。

町長 当町の10月末での納付額は、対前年比で約1億9千万円の減である。返礼品の追加やアマゾン、ヤフーとの取り組みも12月から予定し、準備を進めている。

質問 取り組み方の見直しは。

町長 つながり将来に継続させる新たな取り組みは大切であり、検討する。

今後の 介護保険制度は 予防介護施策を 継続

質問 町内の介護施設で、介護職員の充足度、処遇などに問題はないか。

町長 問題はないが、昨年度の調査で、今後職員の確保が容易でない旨の回答が多く、国や県に対し、事業者への直接的な支援を要望。

質問 訪問介護サービス報酬が引き下げられ、介護事業所の倒産件数が過去最多になったと知る。当町の状況は。

町長 町内事業者の休止、廃止はない。ケアマネ連絡会などで町内事業者の状況確認や未取得の加算取得などで対応。また、本町は介護予防施策の成果もあり、要介護認定者数は予測人数を下回っている。

※写真内の点線はおおよその境を示した線であり、点線の内側すべてが開発予定地ではありません。

矢巾斎苑、今後の計画は 令和7年度に検討委員会設置



たかはし やすこ
高橋 安子 議員
(町民の会)

動画は
こちら



質問 岩手医科大学病院の移転による献体火葬の受入れや、高齢化時代を迎え、利用者が増えている矢巾斎苑は老朽化が進んでいるため、早急に移転の有無を含め検討するべきだが、今後の計画は。

町長 第8次矢巾町総合計画前期基本計画において火葬場整備基本構想を策定する。

質問 家族が墓を守る考えが希薄になりつつあることから、永代供養や合葬墓を備えた斎苑の検討が必要と思うが。

町長 矢巾斎苑および合葬墓のあり方に関する検討委員会を令和7年度中に設置する準備を進めている。

質問 その検討委員会のメンバーには、令和3年に斎苑誘

致の請願を出している行政区の方も入るか。

町長 葬祭関係者や町内の方もメンバーとして考えている。

危険外来植物の 周知徹底を

チラシ・広報などで
注意喚起を行う

質問 7月に行った町民との懇談会で「アメリカオニアザミ」という外来植物は、葉や茎に鋭いトゲがあり、子どもや高齢者が怪我をする恐れのある植物であることから早急に駆除するべき」との意見があった。本町では、この外来植物を把握しているか。また、今までに怪我をした人は。

町長 怪我をした事例は把握していないが、アメリカオニアザミが煙山小学校の通学路付近に自生しているのを確認し、学校および保護者に注意喚起するとともに駆除した。

質問 他にも多くの外来植物の繁殖が見られることから、写真入りのチラシなどにより分かるように町民に広報し、一斉駆除をする考えはないか。

町長 今後、周知徹底するとともに情報提供に努め駆除を呼びかける。

ごみ不法投棄の 対応は

看板設置や監視
カメラ貸し出し

質問 集積所や矢巾スマートインターへの接続道路に、ごみや尿を入れたペットボトルなどが投棄される。看板設置やポイ捨て禁止条例の計画は。

町長 集積所では、貸し出し監視カメラで抑止効果がある。現時点で条例の計画はない。



鋭いトゲのあるアメリカオニアザミ、町内にも多く自生



ササキサヒロ 議員
(新誠会)

動画は
こちら



少子化はなぜ起きているのか

原因は多種多様

質問 近年の少子化問題は地方自治体にとって深刻な課題であり、このままでは、ますます加速していく。

子育て支援や給食費の無償化、移住補助金など、さまざまな施策が講じられているが、これだけで少子化問題が解決するとは思えない。

そもそも、少子化はなぜ起きているのか。現代と一世代、二世代前の時代と何が違うのか。現代は科学が発展し、多様性が重視され、男女関係なく生きやすい社会になったはずであるが、それでも少子化が進行しているのはなぜか。

町長 少子化が進行している原因は多種多様であるが、家庭を尊重するより個人を大事にし、また、経済的な問題な

ど、将来への不安から自己を守る思想になりがちな点も要因と考えられる。

質問 テクノロジーの発展や生活環境の利便性は重要であるが、心を豊かにする視点が欠けているのではないか。

矢巾町の大人たちは、子どもたちに楽しんでる姿を見せられているのか。

コロナ禍で多くの行事が中止され、地域や隣近所とのつながりが希薄になっているのではないか。

町長 関わりを持つことは、ともすれば面倒なことかもしれないが、関わりを持つことで豊かな心が育つという側面もある。

こうした子どもを育てる仕組みづくりを学校や家庭、地域などが一体となり連携して行うことができるよう支援していく。

質問 昭和時代と現代を比較すると、昭和時代は、買い物は夜8時以降には大体のお店が閉まっている、気になった

物事は広辞苑などを見るか物知りな人に尋ねる、多様性はなく余り自己主張はしない。対して現代は、物を指一本で取り寄せ情報を簡単に得ることができると便利さがある。しかし、少子化の背景には、大人が子どもたちに楽しんで

生きる姿を見せられていないという問題があるのでは。
町長 幼児・児童・生徒が社会や地域における体験を通してさまざまな大人との関わりを持ちながら、達成感や有る感、安心感を得ることができると取り組みが必要と考える。



地域で子どもたちを見守り、郷土愛を育む環境づくり

地域高齢者をどう支える さわやかハウスを土・日解放



みずもと じゅんいち 議員
水本 淳一
(町民の会)

動画は
こちら



質問 高齢者を支えるための地域住民との関わりの状況は。

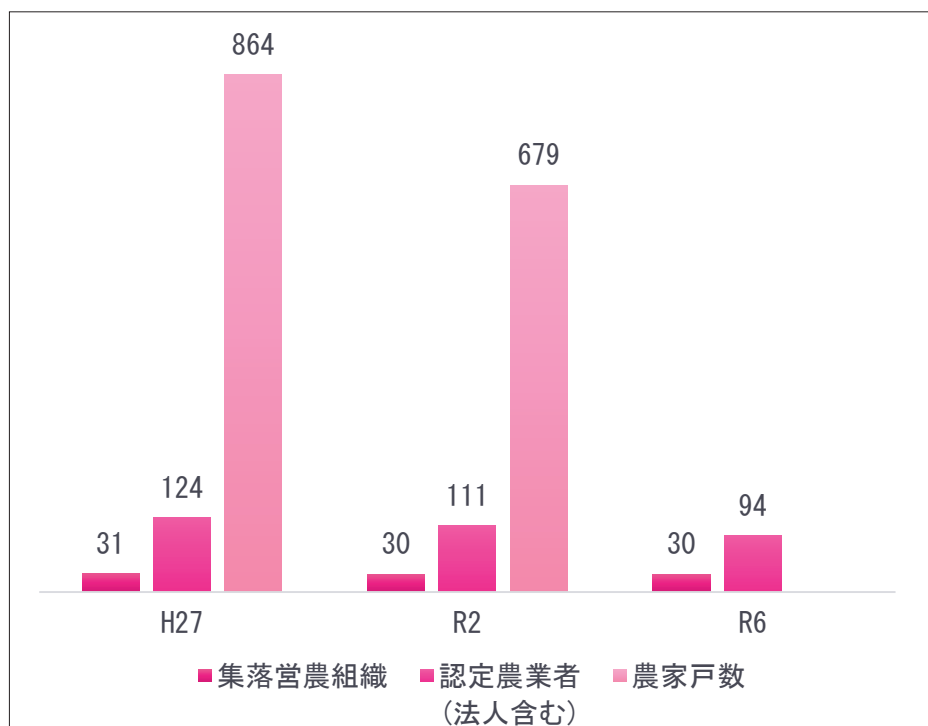
町長 高齢者のみならず、多世代での交流、居場所づくりとして、令和7年度からさわやかハウスの土・日曜日の開館を検討している。

質問 地域密着型サービスにおける当町の事業者数と利用状況は。

町長 町内に10事業所あり、令和6年10月の平均稼働率は79・2%で、昨年同時期に比べ6・6%上昇。

質問 小規模多機能型居宅介護サービスへの支援は。

町長 ケアマネと情報を共有し、窓口対応でも同サービスに適切な利用者を結びつける。



矢巾町の農業経営体数の変遷

河川の草刈りは機械導入などで省力化を推進

質問 認定農業者減少要因は。

町長 農業機械購入以外にメリットが少ないのも一要因。

質問 補助事業による町内の農業用ドローンの導入状況は。

町長 町単独補助事業で4台、中山間地域等直接支払交付金で4台導入している。

質問 河川のカメムシ防除や草刈り作業は、従事者が高齢

音楽のまちの推進は

2つの柱を基本により良いものを

質問 令和6年度の音楽イベントなどの実施状況は。

教育長 矢巾町音楽祭のほか、新規イベント3事業を実施。来年度も2つの柱で実施。

質問 合併70周年の節目の年などにベートーベンの第九など記念演奏会を実施しては。

教育長 第九は経費や練習期間の面で難しい。

アンバサダーの大江裕氏やゼンダマン氏なども視野に入れて検討したい。

道路インフラの老朽化対策は 予防保全に取り組む



たかはし めぐみ
高橋 恵 議員
(町民の会)

動画は
こちら



質問 やはナビ「道路の穴・くぼみの通報」での通報と、その後の修繕対応状況は。

町長 これまで10件の通報があり、現場写真の添付により速やかな現場特定が行えることから、補修対応の迅速化に寄与している。

質問 ひび割れとわだち掘れの主な破損原因をどう分析しているか。

町長 舗装のひび割れの主な原因は、温度変化に伴う膨張と収縮、設計荷重を超えた過剰な車両の集中など。舗装のわだちの主な原因は、これらに加えて高温環境によるアスファルトの軟化、排水不良による路盤の軟化などと分析している。



限られた予算と人的資源の中で、道路の維持管理が課題

予防保全に取り組む。

防犯カメラの

設置拡充は

必要な場合は検討

質問 防犯体制の強化のため、町内に所在する個人の住居で、犯罪防止の効果が期待

できる屋外に設置したセンサーライトの購入費や工事費などに対して上限を設け、助成するなどの考えはないか。

町長 犯罪情報の提供などのソフト対策に加え、各世帯における防犯関連資機材設置の紹介や安全・安心なまちづくりのための在り方について検討を進めるとともに、犯罪被害者や遺族らを支援するための犯罪被害者支援条例の制定により身近で相談できる所を確保する。

若年性認知症の 支援策は

介護保険サービス 利用を支援

質問 認知症などの早期発見の取り組みとして、特定健康診査などの各種健診と併せて「認知症簡易スクリーニング検査」を導入することはできないか。

町長 後期高齢者健診を受ける際、有料で希望により認知症検査を受けることができる。

森林の感謝祭会場を公園に 植樹木の成長に合わせ整備



あかまる ひでお 議員
赤丸 秀雄
(新誠会)

動画は
こちら



一般質問 町政を問う

質問 今年10月に第14回いわて森林の感謝祭が開催された煙山ダム周辺を散策公園として整備する考えは。

町長 将来的に公園とする予定であるが、植林した木が成長するまで10～15年は要すると考える。それまで雑木や雑草の除去を図る必要から委託整備により管理していく。

全国的に

木育が注目

木の温もりで

五感が刺激

質問 木製玩具や森林浴は五感の刺激、リラククス効果、情緒安定、それに環境を愛する心を育て、人材の育成にもつながる。

保育園やこども園に木製玩具の積極的導入、森林浴の散策コース設定の考えは。

町長 木による肌への温もりを与える効能、森林浴のリラククス効果など、木の良さは認識している。散策コース設定は西部地域整備と合わせ、前向きに検討。



森林の感謝祭での植樹

不登校生が

全国で増加傾向

町内も同じ状況

質問 国や県の不登校児童生徒徒数が公表された。10年連続の増加であったが、町内の状況はどうか。

また、不登校がはじめ要因と思われる件数は何件か。

教育長 10年前が15人、5年前が25人、直近2年間は46人と73人で増えている。

いじめを理由とする不登校数は、無いものと認識する。

不登校理由の分析は

対応の中で確認

質問 不登校理由は個人ごとに微妙に違いがあるが、学校側と子ども側との思いにギャップが大きいデータがある。

体調不良を学校側19%子ども側69%、いじめ被害は4%と26%、教職員への反抗4%と36%、不安・抑うつが19%と77%と乖離があるが、この数値をどのように捉えるか。

教育長 確かに学校と子どもとの捉え方に相違があることも承知している。ただし、不登校の児童生徒に対応する場合は、個人の意見を尊重することとに心掛け、対処している。

ゼロカーボンの取り組みは 地域特性調査を進めている



さいとう かつひろ
齊藤 勝浩 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



質問 世界的問題の大気汚染、温暖化対策に町としても積極的に取り組みを進める必要がある。

現在の取り組み状況は。

町長 今年度、調査分析のためコンサル会社と契約を交わした。また、並行して町民や事業者へのアンケート調査も実施し、現在集計作業を進めている。

質問 気候変動を「じぶんごと」とするために、環境省全国自治体評価カルテ数値やウェブサイトの「デコ活」「じぶんごとプラネット」などの活用をすすめ、町民への気づきの促進を図ることが必要。そして、共創のまちづくりの一つとして「気候変動対策町民会議」の設置を検討しては。

町長 本町温室効果ガス排出量の可視化の手法は、委託業者と協議中である。会議体については、種々他の調査結果を確認した上で検討したい。

質問 田園都市やはばの特性を活かした「フレジット制度」の活用により、ゼロカーボンに取り組んではどうか。

町長 現在、この制度を活用した温室効果ガス排出削減や吸収量の増加を創出できないか検討している。

健康意識向上と 環境整備を

集中対策を講じ、 体制強化を進める

質問 町の健康診断受診率が目標値に達しておらず、特に若年層の受診率が低い結果となっている。また高額療養費などの社会保障費の増加もみられるが、対応改善をどのように考えているか。

町長 現在、受診率向上策として保健師による家庭訪問や

電話勧奨、ナッジ理論などを活用し集中的に受診勧奨を行っている。また、疾病の発見が遅れ重篤化しないための効果的な受診勧奨、啓発を行い、保健師の増員も検討しつつ対応を改善していく。

地方創生振返りと 今後の動向は

成果を踏まえ、雇 用創出に取り組む

質問 町の地域特性を活かした地場企業の創出と、起業家の育成計画が必要ではないか。

町長 雇用創出の第一に企業の誘致を考えている。地場企業の創出や起業家育成は特区構想も考察し、検討する。



この景観、自然環境をいつまでも

町営住宅の募集減の要因は アスベスト対策他による



おがわ ふみこ 議員
小川 文子 (日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら



一般質問 町政を問う

質問 物価高騰が続くセーフティネットとしての町営住宅のニーズが高まっている中、募集減の要因はアスベスト検査などに時間がかかるということであった。

町長 1軒あたりの日数と費用は。アスベストは壁紙やクロスなどあらゆる建材に含まれている可能性があるため、調査に20～40日を要し、改修工事に約150日要する。調査費用は約34万円、改修工事費用は約253万円である。また、森が丘、明堂住宅は今後子育て世帯対応とするため、改修に時間を要する。

質問 入居時に保証人が必要であるが、保証人がいない場合の保証に係る経費は。

町長 町の指定する家賃債務保証会社と契約することとし、保証料は初回3万5千円、年更新5千円である。

質問 矢巾住宅の、60歳未満単身者への貸し出しは。

町長 建築から57年経過していることから、今後貸し出しは行わない。

脱炭素、ごみの資源化はリユースを進める

質問 学生服、運動着、おもちゃなどを必要とする町民が、中古品を無料で受け取れるリユースセンターの設置は。

町長 盛岡市民福祉バンクと環境連携で「矢巾町リユース品回収ひろば」を実施しており、設置は考えていない。制服のリユースは「ひとをつなぐ制服バンク」で実施している。

質問 硬質プラスチックは将来リサイクルされることと

なったが現在は焼却されている。

専門家は硬質プラスチックの焼却灰から重金属が検出されるが、その原因の一つとしておもちゃに内蔵された電池ではないかと指摘している。

硬質プラスチックのリサイクルに向けた分別の徹底を図る意味でも、おもちゃなどからの電池を外す注意喚起を強



建築から57年経過している町営住宅

町長 める必要があるのではないかと。リサイクルの観点のみならず、収集における事故防止の観点からも電池を外すことは重要であり町民への注意喚起を徹底していく。

現在、製品プラスチックの回収およびリサイクルを実施するため、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡市および紫波町と共に協議を進めている。

防災減災対策は

非常持出品セットを普及



よしだ のぶひろ 議員
吉田 喜博 (町民の会)

動画は
こちら



質問 防災安全対策事業の減災に係る内容と進捗状況は。

町長 道路拡幅など、生活空間の安全確保を目的とし、4路線の施工を行っている。

島線は完成。矢次線、谷地線は施工中、中村6号線は用地測量中である。

質問 国民保養センターの復旧対策と今後の災害対策はどのように進めるのか。

町長 センター北側に、県が治山事業として谷止工を行った。また、防災訓練などを行い避難の実効性を高める。

質問 災害発生時における情報伝達、避難者支援はどのようになっているか。

町長 すべての町民に対して防災ラジオ、テレビデータ放

送、自主防災組織、避難支援関係者の活用など、各種防災関連情報の速達を図る。

質問 防災セットの普及のために町で補助制度を設けては。

町長 現状では補助制度は検討していないが、各地区などでの避難訓練、各種イベント開催時において防災セットの説明を行い、普及を図る。

質問 町消防団の災害時における強化施策は。

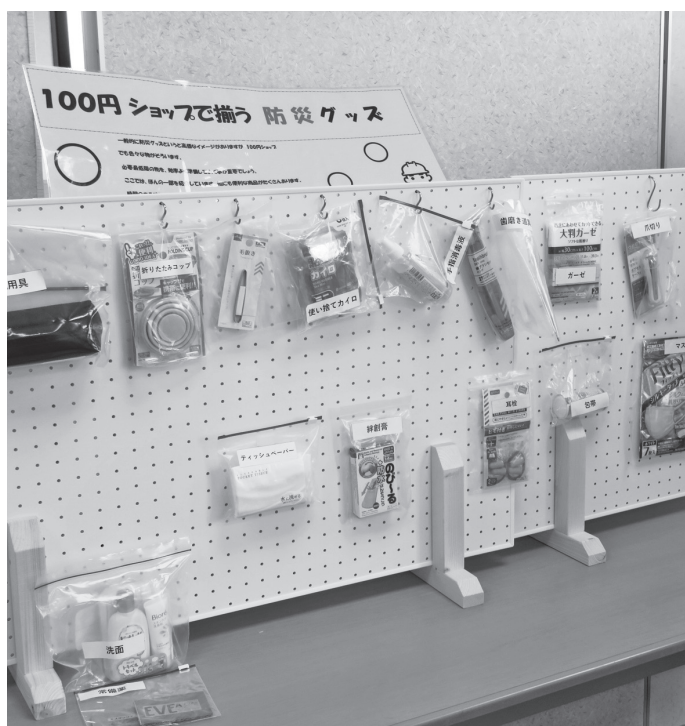
町長 ドローン操作、救命ボート基本操作、社会福祉施設での避難支援、避難所開設運営などの訓練で強化を図る。

創生総合戦略は

4分の1達成

質問 まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と、課題と捉えていることは。

町長 地方創生事業として、当初目的の4分の1ほど達成している。デジタル田園国家



100円ショップで購入できる防災品

構想交付金の中に入れられ、実施事業が少なくなっていることから、特段の課題などは発生していない。

質問 地産地消の取り組みは。

町長 学校給食への活用・岩手医大病院に「銀河のしずく」の提供に取り組んでいる。

質問 成長力・競争力強化のための取り組み状況と、今後の施策の見込みは。

町長 民間のノウハウ發揮に向け、公的制度、各種支援制度を利用し施策展開を行う。

質問 地域おこし協力隊による空き家への移住推進事業や、JA・民間企業とのコラボによる定住解決策を図っているか。

町長 課題と捉え努力する。

質問 地域活性化に係る商業振興策は。

町長 持続的な経営安定のため、物価高騰対策に係る補助、起業支援として家賃または地代の補助を行っている。

地域産業や人への投資強化を 事業評価・見直しが重要



たかはし けいた 議員
高橋 敬太
(子育ても老後も)

動画は
こちら



一般質問 町政を問う

質問 未来への投資に予算を回すためには、現在の事業評価が大切だが、今後の方針は。

町長 特に各種団体への負担金および補助金を精査し適正化による削減効果を見込む。

質問 農業の後継者確保のために経営管理や労務情報などをまとめる支援を行い、引き継ぎやすい環境を整備しては。

町長 親元就農給付金事業により後継促進を図っているが十分な成果は得られていない。関係各所と協力しながら相談があった場合は対応したい。

質問 中小企業振興ビジョンの進捗状況は。

町長 現在はまだ示せる状況ではない。



児童生徒の活躍へ支援拡充を

質問 岩手医大やすこや館とヘルスツーリズムの開発を行い、健康意識の増進とヘルスケア産業誘致に取り組んでは。

町長 町内資源を活用した取り組みとして実現させたい。

質問 児童生徒の活躍がめざましく、全国大会へも出場されているが、これまでに金銭的な理由で遠征を辞退したケースはあるのか。

教育長 小中学校児童生徒各種大会参加費補助金の制度があり、辞退した例は認知していない。

質問 子ども会リーダー研修会により、将来を担う人材の育成が行われているが、参加者数増加のための支援は。

教育長 多くの子が参加できる仕組みや周知を検討する。

学校での問題 事案への対応は

関係者調査で対応

質問 児童生徒の問題行動および教職員による不適切指導が発生した場合の対処は。

教育長 関係者への調査による事実確認を行い指導する。

質問 問題解決に向けて第三者を入れての多職種による協議会を開催することは可能か。

教育長 可能であるが、事実関係の認定が最重要である。

質問 聞き取りでは時間を要してしまふ。カメラの導入は。

教育長 調査完了まで時間を要する場合もある。カメラは有効な方法だが慎重な対応が必要であると考えている。

質問 登校しても教室に入れないなど多様なケースがある。空き教室を利用して居場所の確保は可能か。

教育長 対応は可能。

子どもが相談しやすい体制を 受け入れ体制を整備する



よこさわ しゅんいち
横澤 駿一 議員
(強くやさしい矢巾)

動画は
こちら



質問 現在の小学生以上の子どもたちの相談体制は、学校ではスクールカウンセラーや教職員への相談、それ以外ではこころの相談ダイヤルなどでの対応であると思うが、現在の相談体制で充分に対応できているという認識か。

教育長 現在の主な相談窓口は、一義的には学校の教諭や養護教諭が担い、専門的な知見が必要な場合は、スクールカウンセラーが対応し、ケースによっては、医療などの関係機関へつないでいる。

また、学校以外の外部の相談は各種フリーダイヤルなどがあり、それらの相談機関の一覧が記載されたカードを、町内全ての児童生徒に配付し周知しており、重層的な対応ができています。

質問 相談体制はできる限り窓口を広くし、さまざまな選択肢を設けることが有効的である。

タブレット端末などのICT技術を利用した悩み相談体制整備を構築すべきでは。

教育長 インフラは整っているが、一方で相談を受ける方には、専門的な知見と経験が



1人1台端末を活用した授業風景

必要であるなど、相談体制整備を構築するには課題も山積している。

他自治体の先進事例などを収集し、本町の児童生徒に適した方法を研究する。

**各所連携で
災害対策強化を**

**事業者同士の
連携強化を進める**

質問 現在、本町は多数の事業者と災害協定を結んでいるが、事業者間での防災体制に関する連携は取れているのか。

町長 矢巾町総合防災訓練や矢巾町消防演習への参加および研修などを通じて、その強化を図っている。

質問 連携の強化に向けて、災害協定締結事業者間での協議会のようなものを設けては。

町長 本町の災害対策についての事業者間同士の取り組みは現在把握していないため、連携強化に向けて検討する。

質問 災害時の炊き出しなどに関して、キッチンカーを持つ事業者や子ども食堂を開催する団体などの連携はできないか。

町長 炊き出しを行うことができる事業者などとの連携協力を得ることも有効であり、今後検討を進め、災害対応の実効性を高めていく。

「福祉灯油」 給付金の上乗せは 町として独自にはしない



きむら ゆたか
木村 豊 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら



一般質問 町政を問う

質問 電気、ガス、ガソリン、灯油などの光熱費の高騰が続いている。

冬季に灯油は欠かすことができない必需品であるため、本町独自で「福祉灯油」給付金の上乗せはできないか。

町長 住民税均等割が非課税の方のみで構成された世帯のうち、65歳以上の方のみで構

成される世帯や障がい有する方がいる世帯、児童扶養手当を受給している方がいる世帯、生活保護世帯を対象に、給付金給付事業を実施する予定としている。

なお、町独自による給付金の上乗せを行うことは考えていない。

質問 受験生のいる世帯にも助成できないか。

夜遅くまで勉強に励む受験生の進学の手助けとなり、将来町外に転出しても、町に対する良き思い出としてUターンすることで定住人口増につながるのではないか。

町長 受験生のいる世帯への給付金は考えていないが、定住促進利子補給事業や結婚新生活支援補助金事業などにも取り組んでいる。

無料低額診療事業薬剤費の助成
来年度からの実施

質問 無料低額診療事業は、社会福祉法を根拠として、低所得者や特殊事情により医療を受けにくい者に対し、生活困窮者が経済的理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることがないよう、無料または低額な料金で診療を行う社会福祉事業である。

町内で無料低額診療を受けている方は何名か。
窓口で払う医療費の一部または全額が減免されるが、薬剤費は対象とならず、支払いが必要である。

県内の状況として、岩手町では無料低額診療に伴う薬剤費の助成を実施しているが、本町でも実現できないか。

町長 本町の無料低額診療を受けている方は、医療機関より、糖尿病や高血圧症などで年間5名程度と伺っている。

薬剤費の助成は、すでに実施している自治体の例を参考に医療機関や盛岡薬剤師会などと連携し、予算を勘案しながら来年度からの実施に向けて取り組みたい。

高騰により灯油がおおよそ2,000円に



ASDの早期発見を 乳幼児健診などで早期発見



こん 昆 しゅういち 秀一 議員
(新誠会)

動画は
こちら



代表的な発達障害

- 言葉の発達の遅れ
- コミュニケーションの障害
- 対人関係・社会性の障害
- パターン化した行動、こだわり

知的な遅れ
を伴うことも
ある

自閉症

広汎性発達障害 (PDD)

アスペルガー症候群

注意欠陥多動性障害 AD/HD

- 不注意(集中できない)
- 多動・多弁(じっとしてられない)
- 衝動的に行動する(考えるよりも先に動く)

学習障害 LD

- 「読む」、「書く」、「計算する」等の能力が、全体的な知的発達に比べて極端に苦手

※このほか、トゥレット症候群や吃音(症)なども発達障害に含まれる。

- 基本的に、言葉の発達の遅れはない
- コミュニケーションの障害
- 対人関係・社会性の障害
- パターン化した行動、興味・関心のかたより
- 不器用(言語発達に比べて)

厚生労働省 令和元年度就労準備支援事業従事者養成研修から

配慮が必要と思われる幼児の早期発見につなげている。

質問 自閉症に対する社会的な理解が不十分だと感じるが、町はどう取り組んでいるか。

町長 自閉症を含めたすべての障がいに対して理解啓発を図るため、機会を捉えてパネル展示などで、関心と理解を深める取り組みを実施。今後ASDをテーマにしたセミナーなどを開催し、引き続き理解啓発の促進に努める。

ジェンダーギャップ解決策

共同役割分業体制意識定着が重要

質問 地方創生の主な目的は、地域経済の振興や人口流出の抑制、若者や子育て世代が住みやすい環境づくり、そして地域の特色を生かした持続可能な社会の形成である。人口減少の問題で、地方からの人口流出に影響を与えていると思われるジェンダー

ギャップについてどう考え、どう解決を図るつもりか。

町長 人口減少は喫緊の課題であり、ジェンダーギャップがその一因である可能性は高く、旧来の性別役割分業体制からの脱却が求められていると認識している。

男女がともに仕事と家事・育児を担う共同役割分業体制であることが望ましく、この意識定着が重要である。

最少の予算で最大の効果を

評価と

効果検証を実施

質問 予算は、自治体が一年に使うお金(税金)の全部の収入と支出の計画である。最少の予算で最大の効果を上げるためにどのような工夫をしているのか。

町長 すべての事業について評価と効果検証を実施し、既成概念にとらわれない抜本的な見直しを行うことを指示している。